

平成29年度 神恵内村の財務書類



KAMOENAI VILLAGE

どらごん太

DRAGON-TA



KAMOENAI VILLAGE

たつ姫

TATSU-HIME

—目 次—

1. 地方公会計の概要	1
(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2
2. 平成 29 年度 神恵内村財務書類 実数分析	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 行政コスト計算書	12
(3) 純資産変動計算書	18
(4) 資金収支計算書	20
3. 平成 29 年度 神恵内村財務分析(一般会計等)	23
(1) 純資産比率	24
(2) 住民一人当たりの資産額	25
(3) 住民一人当たり負債額	25
(4) 資産老朽化比率	26
(5) 債務償還可能年数	27
(6) 住民一人当たり行政コスト	27
(7) 受益者負担割合	28

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況等をわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としないので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の 3 種類が公表されることとなります。すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の 3 種類が公表されることとなります。連結対象先の準備が整っていないため、本報告書の記載対象は全体財務書類となります。

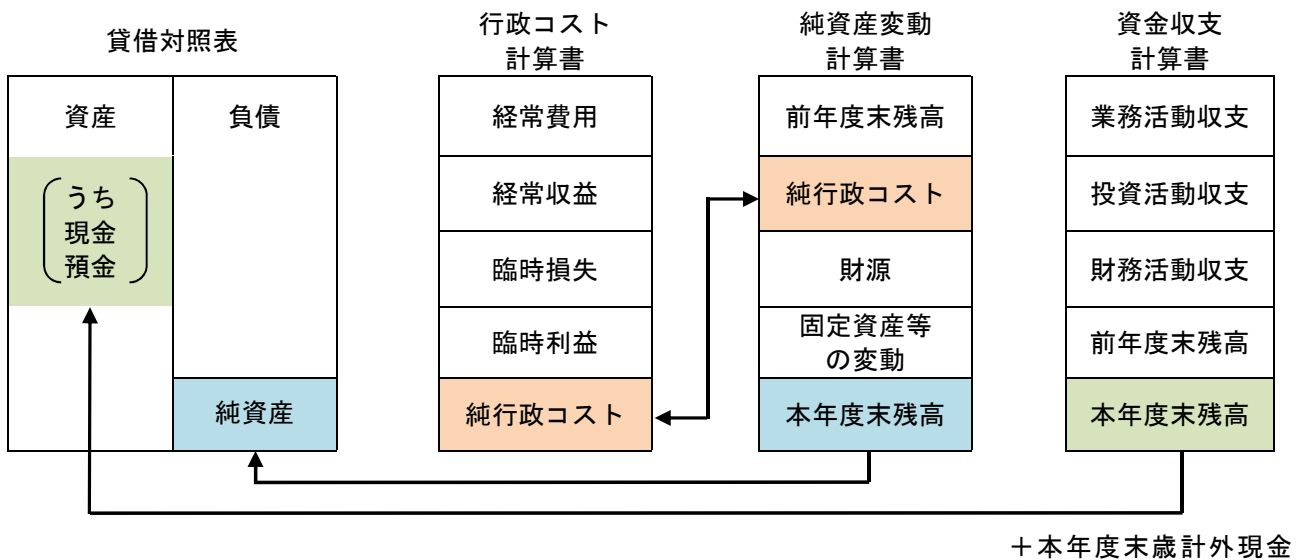
■神恵内村における財務書類の範囲

連結財務書類	全体財務書類	一般会計等財務書類	一般会計
		国民健康保険事業特別会計	
		介護保険事業特別会計	
		後期高齢者医療事業特別会計	
		簡易水道事業特別会計	
	一部事務組合	北海道後期高齢者医療広域連合	
		北海道市町村職員退職手当組合	
		北海道市町村総合事務組合	
		北海道町村議会議員公務災害補償等組合	
		北海道市町村備荒資金組合	
		後志広域連合	
		岩内地方衛生組合	
		岩内・寿都地方消防組合	
後志教育研修センター			

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と付属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

2. 平成 29 年度 神恵内村財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表(B/S)の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、 地区集会所など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関から借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
(1) 現金預金 現金、預金	(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など		
流動資産	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は神恵内村がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・道の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財源

①平成 29 年度貸借対照表（一般会計等、全体）

（単位：千円）

借方			貸方		
科目	一般会計等	全体	科目	一般会計等	全体
【資産の部】			【負債の部】		
固定資産	7,264,808	7,837,312	固定負債	1,760,620	1,898,726
有形固定資産	5,398,466	5,929,497	地方債等	1,504,850	1,642,898
事業用資産	3,731,537	3,731,537	長期未払金	0	0
土地	220,903	220,903	退職手当引当金	255,770	255,828
立木竹	0	0	損失補償等引当金	0	0
建物	13,855,220	13,855,220	その他	0	0
建物減価償却累計額	△10,472,348	△10,472,348	流動負債	182,949	203,827
工作物	484,473	484,473	1年内償還予定地方債等	158,823	179,041
工作物減価償却累計額	△356,711	△356,711	未払金	0	0
船舶・浮標・航空機ほか	0	0	未払費用	0	0
建設仮勘定	0	0	前受金	0	0
インフラ資産	1,618,368	2,148,567	前受収益	0	0
土地	1,360	1,360	賞与等引当金	24,126	24,786
建物	0	326,001	預り金	0	0
建物減価償却累計額	0	△271,393	その他	0	0
工作物	3,179,814	5,028,721	負債合計	1,943,569	2,102,553
工作物減価償却累計額	△1,562,807	△2,936,123	【純資産の部】		
その他	0	0	固定資産等形成分	7,640,823	8,213,327
建設仮勘定	0	0	余剰分(不足分)	△1,809,062	△1,965,475
物品	761,025	761,856	他団体出資等分	0	0
物品減価償却累計額	△712,463	△712,463			
無形固定資産	30,665	34,623			
ソフトウェア	30,665	34,623			
その他	0	0			
投資その他の資産	1,835,676	1,873,192			
投資及び出資金	28,910	28,910			
有価証券	0	0			
出資金	28,910	28,910			
その他	0	0			
投資損失引当金	0	0			
長期延滞債権	6,668	11,681			
長期貸付金	119,040	119,040			
基金	1,682,821	1,715,597			
減債基金	196	196			
その他	1,682,625	1,715,401			
その他	0	0			
徴収不能引当金	△1,763	△2,035			
流動資産	510,523	513,093			
現金預金	132,829	134,901			
資金	132,829	134,901			
歳計外現金	0	0			
未収金	1,820	2,318			
短期貸付金	0	0			
基金	376,015	376,015			
財政調整基金	376,015	376,015			
減債基金	0	0			
棚卸資産ほか	△141	0			
繰延資産	0	0	純資産合計	5,831,761	6,247,852
資産合計	7,775,330	8,350,405	負債及び純資産合計	7,775,330	8,350,405

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約 77 億 75 百万円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 58 億 32 百万円（75.0%）については、過去の世代や国・道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 19 億 44 百万円（25.0%）については、将来の世代が負担していくこととなります。同様に、全体では資産は約 83 億 50 百万円、純資産は約 62 億 48 百万円（74.8%）、負債は約 21 億 3 百万円（25.2%）となっています。

②貸借対照表前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体		
	H28	H29	前年比	H28	H29	前年比
【資産の部】						
固定資産	7,663,823	7,264,808	94.8%	8,281,488	7,837,312	94.6%
有形固定資産	5,679,152	5,398,466	95.1%	6,253,615	5,929,497	94.8%
事業用資産	3,930,522	3,731,537	94.9%	3,930,522	3,731,537	94.9%
土地	217,112	220,903	101.7%	217,112	220,903	101.7%
立木竹	0	0	-	0	0	-
建物	13,824,472	13,855,220	100.2%	13,824,472	13,855,220	100.2%
建物減価償却累計額	△10,186,407	△10,472,348	102.8%	△10,186,407	△10,472,348	102.8%
工作物	413,004	484,473	117.3%	413,004	484,473	117.3%
工作物減価償却累計額	△337,658	△356,711	105.6%	△337,658	△356,711	105.6%
船舶・浮標・航空機ほか	0	0	-	0	0	-
建設仮勘定	0	0	-	0	0	-
インフラ資産	1,691,338	1,618,368	95.7%	2,265,801	2,148,567	94.8%
土地	1,360	1,360	100.0%	1,360	1,360	100.0%
建物	0	0	-	326,001	326,001	100.0%
建物減価償却累計額	0	0	-	△260,305	△271,393	104.3%
工作物	3,179,814	3,179,814	100.0%	5,028,721	5,028,721	100.0%
工作物減価償却累計額	△1,489,836	△1,562,807	104.9%	△2,829,976	△2,936,123	103.8%
その他	0	0	-	0	0	-
建設仮勘定	0	0	-	0	0	-
物品	749,929	761,025	101.5%	749,929	761,856	101.6%
物品減価償却累計額	△692,637	△712,463	102.9%	△692,637	△712,463	102.9%
無形固定資産	5,208	30,665	588.8%	10,486	34,623	330.2%
ソフトウェア	5,208	30,665	588.8%	10,486	34,623	330.2%
その他	0	0	-	0	0	-
投資その他の資産	1,979,463	1,835,676	92.7%	2,017,388	1,873,192	92.9%
投資及び出資金	22,910	28,910	126.2%	22,910	28,910	126.2%
有価証券	0	0	-	0	0	-
出資金	22,910	28,910	126.2%	22,910	28,910	126.2%
その他	0	0	-	0	0	-
投資損失引当金	0	0	-	0	0	-
長期延滞債権	7,737	6,668	86.2%	13,125	11,681	89.0%
長期貸付金	119,513	119,040	99.6%	119,513	119,040	99.6%
基金	1,830,040	1,682,821	92.0%	1,862,816	1,715,597	92.1%
減債基金	196	196	100.0%	196	196	100.0%
その他	1,829,844	1,682,625	92.0%	1,862,620	1,715,401	92.1%
その他	0	0	-	0	0	-
徴収不能引当金	△737	△1,763	239.2%	△976	△2,035	208.5%
流動資産	476,862	510,523	107.1%	479,845	513,093	106.9%
現金預金	149,860	132,829	88.6%	152,134	134,901	88.7%
資金	149,860	132,829	88.6%	152,134	134,901	88.7%
歳計外現金	0	0	-	0	0	-
未収金	1,264	1,820	143.9%	1,973	2,318	117.5%
短期貸付金	0	0	-	0	0	-
基金	325,738	376,015	115.4%	325,738	376,015	115.4%
財政調整基金	325,738	376,015	115.4%	325,738	376,015	115.4%
減債基金	0	0	-	0	0	-
棚卸資産ほか	0	△141	-	0		-
繰延資産	0	0	-	0	0	-
資産合計	8,140,684	7,775,330	95.5%	8,761,334	8,350,405	95.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体		
	H28	H29	前年比	H28	H29	前年比
【負債の部】						
固定負債	1,758,649	1,760,620	100.1%	1,916,915	1,898,726	99.1%
地方債等	1,491,751	1,504,850	100.9%	1,650,017	1,642,898	99.6%
長期未払金	0	0	-	0	0	-
退職手当引当金	266,898	255,770	95.8%	266,898	255,828	95.9%
損失補償等引当金	0	0	-	0	0	-
その他		0	-	0	0	-
流動負債	170,951	182,949	107.0%	191,153	203,827	106.6%
1年内償還予定地方債等	147,583	158,823	107.6%	167,123	179,041	107.1%
未払金	0	0	-	2	0	0.0%
未払費用	0	0	-	0	0	-
前受金	0	0	-	0	0	-
前受収益	0	0	-	0	0	-
賞与等引当金	23,368	24,126	103.2%	24,028	24,786	103.2%
預り金	0	0	-	0	0	-
その他	0	0	-	0	0	-
負債合計	1,929,600	1,943,569	100.7%	2,108,068	2,102,553	99.7%
【純資産の部】						
固定資産等形成分	7,989,561	7,640,823	95.6%	8,607,226	8,213,327	95.4%
余剰分(不足分)	△1,778,476	△1,809,062	101.7%	△1,953,961	△1,965,475	100.6%
他団体出資等分	0	0	-	0	0	-
純資産合計	6,211,084	5,831,761	93.9%	6,653,266	6,247,852	93.9%
負債及び純資産合計	8,140,684	7,775,330	95.5%	8,761,334	8,350,405	95.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 3 億 65 百万円 (4.5%) の減少、純資産は約 3 億 79 百万円 (6.1%) の減少、負債は約 14 百万円 (0.7%) の増加となりました。

全体では資産は約 4 億 11 百万円 (4.7%) の減少、純資産は約 4 億 5 百万円 (6.1%) の減少、負債は約 6 百万円 (0.3%) の減少となりました。

資産の減少の要因は、後述の行政コスト計算書の減価償却費が一般会計等で約 3 億 99 百万円、全体で約 4 億 45 百万円であり、資金収支計算書の投資活動支出・公共施設等整備費支出が一般会計等で約 1 億 44 百万円、全体で約 1 億 45 百万円となっていることから、公共施設の設備投資よりも減価償却が上回っていることです。

負債は一般会計等では償還より起債が上回り微増、全体では地方債の償還などで減少していますが、いずれも固定資産の減価償却による資産額減少を純資産の減少で補っていることとなります。

③平成 29 年度神恵内村における資産の状況（一般会計等）

ここでは、神恵内村が保有している資産状況についてみていきますが、単に神恵内村の実態把握だけでなく、他団体との比較も行います。

平成 29 年度分を公表している自治体は限定されるため、平成 28 年度分との比較となります。今後近隣及び同規模団体との比較を行うことで、より詳細な数字の分析が可能となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、神恵内村における資産形成の特徴が把握可能となります。

神恵内村における資産の構成を見ると、事業用資産が 48.0%、インフラ資産が 20.8%となっており、前年度と比較して事業用資産が 0.3 ポイント低下、インフラ資産は前年並みとなっています。増加は公共施設の投資、減少は減価償却に伴う資産の老朽化が要因です。

事業用資産とインフラ資産の比率が同水準に近いと、村が特定の産業に偏らずにバランスよく発展してきたものと想定されます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円）

※（一社）地方公会計研究センター調（平成 28 年度）北海道内 59 自治体の人口規模別平均

【参考】

項目(金額:千円)	神恵内村		前年比	人口 1万人未満 (41団体)	人口 1~5万人 (16団体)	人口 10~20万人 (1団体)	人口 20~50万人 (1団体)
	H28年度	H29年度			人口 1~5万人 (16団体)	人口 10~20万人 (1団体)	人口 20~50万人 (1団体)
有形固定資産	5,679,152	5,398,466	-280,685	28,943,626	52,829,768	233,146,788	197,543,410
事業用資産	3,930,522	3,731,537	-198,986	10,610,997	22,602,899	145,098,465	173,162,311
インフラ資産	1,691,338	1,618,368	-72,970	18,159,078	29,983,483	87,078,287	22,858,379
物品	57,291	48,562	-8,729	173,552	243,386	970,036	1,522,720
無形固定資産	5,208	30,665	25,457	39,049	64,025	500,112	0
投資その他の資産	1,979,463	1,835,676	-143,786	2,237,039	2,945,402	10,342,271	16,618,513
流動資産	476,862	510,523	33,661	1,371,197	1,600,905	8,497,037	7,660,747
資産合計	8,140,684	7,775,330	-365,354	32,590,911	57,440,101	252,486,208	221,822,671
項目(資産合計に対する構成比)	神恵内村		前年比	人口 1万人未満 (41団体)	人口 1~5万人 (16団体)	人口 10~20万人 (1団体)	人口 20~50万人 (1団体)
	H28年度	H29年度			人口 1~5万人 (16団体)	人口 10~20万人 (1団体)	人口 20~50万人 (1団体)
有形固定資産	69.8%	69.4%	99.5%	88.8%	92.0%	92.3%	89.1%
事業用資産	48.3%	48.0%	99.4%	32.6%	39.4%	57.5%	78.1%
インフラ資産	20.8%	20.8%	100.2%	55.7%	52.2%	34.5%	10.3%
物品	0.7%	0.6%	88.7%	0.5%	0.4%	0.4%	0.7%
無形固定資産	0.1%	0.4%	616.4%	0.1%	0.1%	0.2%	0.0%
投資その他の資産	24.3%	23.6%	97.1%	6.9%	5.1%	4.1%	7.5%
流動資産	5.9%	6.6%	112.1%	4.2%	2.8%	3.4%	3.5%
資産合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

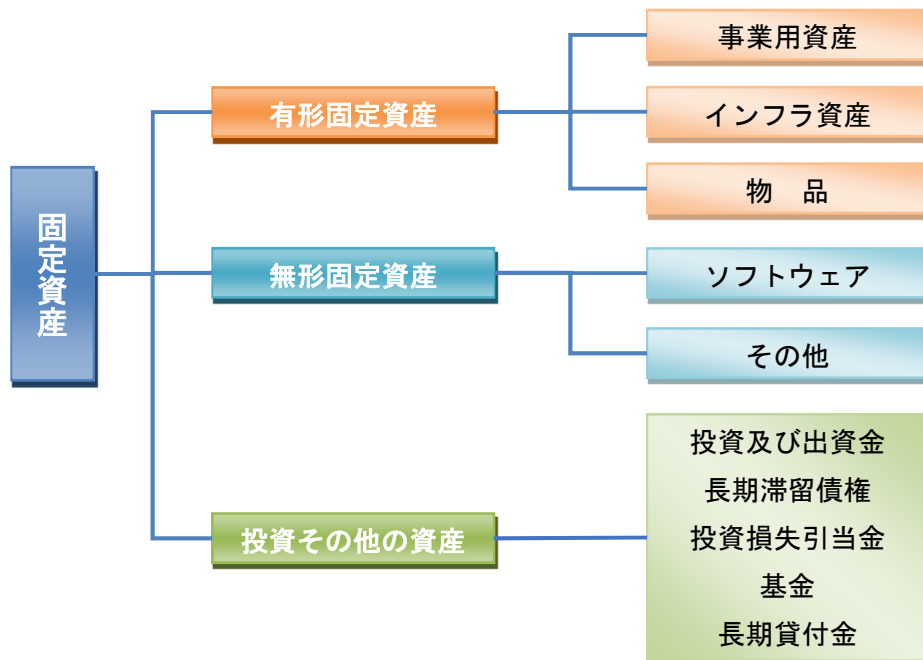
【参考：地方公会計における資産】

■資産の定義

地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

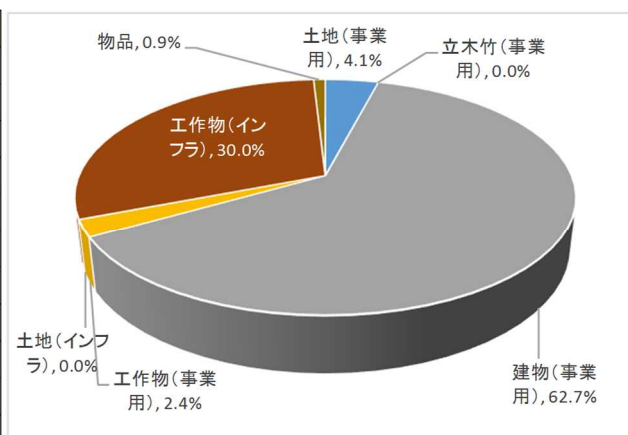


ロ) 有形固定資産の状況

これまでに神恵内村で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合 (単位:千円、%)

科目	金額	割合
土地(事業用)	220,903	4.1%
立木竹(事業用)	0	0.0%
建物(事業用)	3,382,871	62.7%
工作物(事業用)	127,762	2.4%
建設仮勘定(事業用)	0	0.0%
土地(インフラ)	1,360	0.0%
建物(インフラ)	0	0.0%
工作物(インフラ)	1,617,007	30.0%
建設仮勘定(インフラ)	0	0.0%
物品	48,562	0.9%
合計	5,398,466	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は建物（事業用資産）の 62.7%、次いで道路等の工作物（インフラ資産）の 30.0%となります。

ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産（建物や工作物等）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

神恵内村においては、71.7%と他団体と比較すると高い水準です。前年度より 1.7 ポイント上昇しています。ちなみに事業用資産は 75.5%、インフラ資産は 49.1%となっています。

■資産老朽化比率

(単位:千円)

項目(金額:千円)	神恵内村		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
	H28年度	H29年度		
償却資産取得価額合計	18,167,218	18,280,531	113.313	62,869,132
減価償却累計額	12,706,538	13,104,328	397.790	38,148,395
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	69.9%	71.7%	102.5%	60.7%
【参考】事業用資産	73.9%	75.5%	102.2%	-
【参考】インフラ資産	46.9%	49.1%	104.7%	-

【参考】

人口 1~5万人 (16団体)	人口 10~20万人 (1団体)	人口 20~50万人 (1団体)
105,147,651	349,662,540	440,062,074
63,285,486	179,347,756	368,090,035
60.2%	51.3%	83.6%
-	-	-
-	-	-

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④平成 29 年度神恵内村における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

神恵内村の純資産比率は 75.0%で他団体と比較するとほぼ同水準です。前年度と比較すると 1.3 ポイント低下しています。

■純資産比率の状況

（単位：千円、％）

項目(金額:千円)	神恵内村		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
	H28年度	H29年度		
資産合計	8,140,684	7,775,330	-365,354	32,590,911
負債合計	1,929,600	1,943,569	13,969	6,897,929
純資産合計	6,211,084	5,831,761	-379,323	25,692,983
純資産比率	76.3%	75.0%	98.3%	78.8%
負債比率	23.7%	25.0%	105.5%	21.2%

【参考】

人口 1～5万人 (16団体)	人口 10～20万人 (1団体)	人口 20～50万人 (1団体)
57,440,101	252,486,208	221,822,671
14,736,043	90,536,338	166,653,265
42,704,058	161,949,870	55,169,406
74.3%	64.1%	24.9%
25.7%	35.9%	75.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

今後全国的な指標も公表されるため、全国的な比較や道内、管内での比較を行います。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、神恵内村は 21.4%で他団体と比較すると地方債の割合は高い水準です。

■参考:資産合計対地方債割合

（単位：千円、％）

項目(金額:千円)	神恵内村		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
	H28年度	H29年度		
資産合計	8,140,684	7,775,330	-365,354	32,590,911
地方債残高	1,639,334	1,663,673	24,339	6,040,688
資産合計対地方債割合	20.1%	21.4%	106.3%	18.5%

【参考】

人口 1～5万人 (16団体)	人口 10～20万人 (1団体)	人口 20～50万人 (1団体)
57,440,101	252,486,208	221,822,671
12,642,970	81,876,585	144,190,105
22.0%	32.4%	65.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外に移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用 : 行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用(当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額)など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費(社会資本の経年劣化等に伴う減少額)など

③その他業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益 : 直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

①平成 29 年度行政コスト計算書（一般会計等、全体）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体
経常費用	1,995,516	2,197,786
業務費用	1,443,447	1,568,002
人件費	370,989	380,273
職員給与費	332,402	341,628
賞与等引当金繰入額	24,126	24,126
退職手当引当金繰入額	△11,128	△11,070
その他	25,589	25,589
物件費等	1,054,328	1,162,885
物件費	561,667	618,477
維持補修費	93,358	99,522
減価償却費	399,303	444,886
その他	0	0
その他の業務費用	18,130	24,844
支払利息	11,562	17,345
徴収不能引当金繰入額	1,167	1,200
その他	5,402	6,299
移転費用	552,069	629,784
補助金等	426,377	500,689
社会保障給付	50,023	50,023
他会計への繰出金	75,334	78,297
その他	334	775
経常収益	193,434	243,567
使用料及び手数料	61,933	82,017
その他	131,501	161,550
純経常行政コスト	1,802,082	1,954,219
臨時損失	473	473
災害復旧事業費	0	0
資産除売却損	0	0
臨時利益	592	592
資産売却益	0	0
純行政コスト	1,801,963	1,954,100

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

平成29年度の行政コスト総額は一般会計等で約19億96百万円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約1億93百万円となっています。行政コスト総額から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約18億2百万円、臨時損益を加えた純行政コストは約18億2百万円となっています。同様に純行政コストは全体で約19億54百万円となっています。

②行政コスト計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体		
	H28	H29	前年比	H28	H29	前年比
経常費用	1,901,104	1,995,516	105.0%	2,000,995	2,197,786	109.8%
業務費用	1,352,793	1,443,447	106.7%	1,463,334	1,568,002	107.2%
人件費	365,637	370,989	101.5%	374,535	380,273	101.5%
職員給与費	322,241	332,402	103.2%	330,462	341,628	103.4%
賞与等引当金繰入額	23,368	24,126	103.2%	24,028	24,126	100.4%
退職手当引当金繰入額	△5,256	△11,128	211.7%	△5,256	△11,070	210.6%
その他	25,283	25,589	101.2%	25,302	25,589	101.1%
物件費等	966,633	1,054,328	109.1%	1,061,622	1,162,885	109.5%
物件費	515,983	561,667	108.9%	563,193	618,477	109.8%
維持補修費	48,946	93,358	190.7%	50,701	99,522	196.3%
減価償却費	401,334	399,303	99.5%	447,357	444,886	99.4%
その他	370	0	0.0%	370	0	0.0%
その他の業務費用	20,523	18,130	88.3%	27,177	24,844	91.4%
支払利息	13,708	11,562	84.3%	20,147	17,345	86.1%
徴収不能引当金繰入額	465	1,167	251.0%	453	1,200	264.9%
その他	6,350	5,402	85.1%	6,577	6,299	95.8%
移転費用	548,311	552,069	100.7%	537,661	629,784	117.1%
補助金等	429,454	426,377	99.3%	482,557	500,689	103.8%
社会保障給付	53,174	50,023	94.1%	53,174	50,023	94.1%
他会計への繰出金	64,207	75,334	117.3%	0	78,297	—
その他	1,476	334	22.7%	1,931	775	40.1%
経常収益	195,495	193,434	98.9%	252,169	243,567	96.6%
使用料及び手数料	62,556	61,933	99.0%	83,131	82,017	98.7%
その他	132,940	131,501	98.9%	169,038	161,550	95.6%
純経常行政コスト	1,705,609	1,802,082	105.7%	1,748,826	1,954,219	111.7%
臨時損失	43	473	1105.7%	43	473	1105.7%
災害復旧事業費	0	0	—	0	0	—
資産除売却損	0	0	—	0	0	—
臨時利益	37	592	1581.7%	37	592	1581.7%
資産売却益	37	0	0.0%	37	0	0.0%
純行政コスト	1,705,614	1,801,963	105.6%	1,748,832	1,954,100	111.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、行政コスト総額は一般会計等で約 94 百万円 (5.0%) の増加となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約 2 百万円 (1.1%) 減少となり、行政コスト総額から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約 96 百万円 (5.7%) 増加、臨時損失を加えた純行政コストも約 96 百万円 (5.6%) 増加となっています。同様に純行政コストは全体で約 2 億 5 百万円 (11.7%) 増加となっています。

③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合をみます。この割合を他団体との比較をすることによって、神恵内村がどのコストに重点的に充てられているのか、また、どのようなことに使われているのかがわかります。

神恵内村においては、業務費用が72.3%、移転費用が27.7%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が18.6%、物件費等に52.8%、その他の業務費用が0.9%となっています。

■経常費用の構成割合

(単位:千円、%)

項目(金額:千円)	神恵内村		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
	H28年度	H29年度		
経常費用	1,901,104	1,995,516	94,412	5,222,824
業務費用	1,352,793	1,443,447	90,654	3,372,877
人件費	365,637	370,989	5,352	847,953
物件費等	966,633	1,054,328	87,695	2,450,828
その他の業務費用	20,523	18,130	-2,393	74,096
移転費用	548,311	552,069	3,758	1,849,947
項目(経常費用 に対する構成比)	神恵内村		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
	H28年度	H29年度		
経常費用	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	71.2%	72.3%	101.7%	64.6%
人件費	19.2%	18.6%	96.7%	16.2%
物件費等	50.8%	52.8%	103.9%	46.9%
その他の業務費用	1.1%	0.9%	84.2%	1.4%
移転費用	28.8%	27.7%	95.9%	35.4%

【参考】

人口 1~5万人 (16団体)	人口 10~20万人 (1団体)	人口 20~50万人 (1団体)
11,843,526	65,735,750	116,134,175
6,601,249	32,175,494	48,740,329
1,903,334	11,474,397	18,091,594
4,497,166	19,330,004	28,996,425
200,750	1,371,093	1,652,311
5,242,277	33,560,256	67,393,846
人口 1~5万人 (16団体)	人口 10~20万人 (1団体)	人口 20~50万人 (1団体)
100.0%	100.0%	100.0%
55.7%	48.9%	42.0%
16.1%	17.5%	15.6%
38.0%	29.4%	25.0%
1.7%	2.1%	1.4%
44.3%	51.1%	58.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。神恵内村における減価償却費の構成割合は20.0%であり、前年度と比較すると1.1ポイント低下していますが、人口1万人未満の自治体平均より低い水準です。

また、償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、7.7%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後資産老朽化比率が7.7%増加することになります。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況

(単位:千円、%)

項目(金額:千円)	神恵内村		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
	H28年度	H29年度		
減価償却費	401,334	399,303	-2,031	1,304,510
経常費用	1,901,104	1,995,516	94,412	5,222,824
対経常費用 減価償却費割合	21.1%	20.0%	94.8%	25.0%
償却資産合計	5,465,888	5,206,868	-259,020	62,869,132
対償却資産合計 減価償却費割合	7.3%	7.7%	104.4%	2.1%
資産合計	8,140,684	7,775,330	-365,354	32,590,911
対資産合計 減価償却費割合	4.9%	5.1%	104.2%	4.0%

【参考】

人口 1~5万人 (16団体)	人口 10~20万人 (1団体)	人口 20~50万人 (1団体)
2,099,225	6,856,831	9,015,680
11,843,526	65,735,750	116,134,175
17.7%	10.4%	7.8%
105,147,651	349,662,540	440,062,074
2.0%	2.0%	2.0%
57,440,101	252,486,208	221,822,671
3.7%	2.7%	4.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではありません。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生(扶助)や他事業(他会計)の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

神恵内村の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が21.4%、扶助費である社会保障給付が2.5%、他会計の負担分である繰出金が3.8%となっています。他団体と比較すると、社会保障給付、他会計への繰出金の割合が低い水準です。

■経常費用に対する移転費用の割合

(単位:千円)

項目(金額:千円)	神恵内村		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
	H28年度	H29年度		
経常費用	1,901,104	1,995,516	94,412	5,222,824
移転費用	548,311	552,069	3,758	1,849,947
補助金等	429,454	426,377	-3,077	1,131,156
社会保障給付	53,174	50,023	-3,150	301,318
他会計への繰出金	64,207	75,334	11,127	403,632
その他	1,476	334	-1,142	13,841
項目(経常費用 に対する構成比)	神恵内村		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
	H28年度	H29年度		
経常費用	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	28.8%	27.7%	95.9%	35.4%
補助金等	22.6%	21.4%	94.6%	21.7%
社会保障給付	2.8%	2.5%	89.6%	5.8%
他会計への繰出金	3.4%	3.8%	111.8%	7.7%
その他	0.1%	0.0%	21.6%	0.3%

【参考】

人口 1~5万人 (16団体)	人口 10~20万人 (1団体)	人口 20~50万人 (1団体)
11,843,526	65,735,750	116,134,175
5,242,277	33,560,256	67,393,846
2,243,201	9,727,270	24,279,268
1,715,329	19,740,605	34,145,125
1,253,792	4,038,485	8,439,321
29,956	53,896	530,132
人口 1~5万人 (16団体)	人口 10~20万人 (1団体)	人口 20~50万人 (1団体)
100.0%	100.0%	100.0%
44.3%	51.1%	58.0%
18.9%	14.8%	20.9%
14.5%	30.0%	29.4%
10.6%	6.1%	7.3%
0.3%	0.1%	0.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致。

② 財源

財源をどのような収入(税込等、国庫補助金)で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

①平成 29 年度純資産変動計算書（一般会計等、全体 簡易表示）

(単位：千円)

科目	一般会計等	全体
前年度末純資産残高	6,211,084	6,653,266
純行政コスト(△)	△1,801,963	△1,954,100
財源	1,422,640	1,548,686
税収等	1,122,459	1,240,684
国県等補助金	300,181	308,002
本年度差額	△379,323	△405,414
固定資産等の変動(内部変動)	0	0
本年度純資産変動額	△379,323	△405,414
本年度末純資産残高	5,831,761	6,247,852

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

平成29年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約58億32百万円となっています。

また、全体では約62億48百万円となっています。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたる場所でもあり、今後の推移をみる必要があります。

②純資産変動計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体		
	H28	H29	前年比	H28	H29	前年比
前年度末純資産残高	6,369,109	6,211,084	97.5%	6,842,237	6,653,266	97.2%
純行政コスト(△)	△1,705,614	△1,801,963	105.6%	△1,748,832	△1,954,100	111.7%
財源	1,545,969	1,422,640	92.0%	1,558,239	1,548,686	99.4%
税収等	1,197,936	1,122,459	93.7%	1,208,214	1,240,684	102.7%
国県等補助金	348,033	300,181	86.3%	350,025	308,002	88.0%
本年度差額	△159,645	△379,323	237.6%	△190,593	△405,414	212.7%
固定資産等の変動(内部変動)	0	0	-	0	0	-
本年度純資産変動額	△158,025	△379,323	240.0%	△188,972	△405,414	214.5%
本年度末純資産残高	6,211,084	5,831,761	93.9%	6,653,266	6,247,852	93.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約3億79百万円（6.1%）減少、全体では約4億5百万円（6.1%）減少となっています。主な要因は固定資産の減価償却による資産の減少です。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ①業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ②投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

①平成 29 年度資金収支計算書（一般会計等、全体 簡易表示）（単位：千円）

科目	一般会計等	全体
【業務活動収支】		
業務支出	1,605,416	1,762,014
業務費用支出	1,053,347	1,132,230
移転費用支出	552,069	629,784
業務収入	1,616,587	1,793,353
臨時支出	0	0
臨時収入	0	0
業務活動収支	11,170	31,339
【投資活動収支】		
投資活動支出	328,507	329,338
投資活動収入	275,967	275,967
投資活動収支	△52,540	△53,371
【財務活動収支】		
財務活動支出	147,583	167,123
財務活動収入	171,922	171,922
財務活動収支	24,339	4,799
本年度資金収支額	△17,031	△17,233
前年度末資金残高	149,860	152,134
比例連結割合変更に伴う差額	0	0
本年度末資金残高	132,829	134,901

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

平成29年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約17百万円の不足となり、資金残高は約1億33百万円に減少しました。全体では約17百万円の不足で、資金残高は約1億35百万円に減少しました。

②資金収支計算書（全体表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体
【業務活動収支】		
業務支出	1,605,416	1,762,014
業務費用支出	1,053,347	1,132,230
人件費支出	381,359	390,585
物件費等支出	659,943	723,176
支払利息支出	11,562	17,345
その他の支出	484	1,124
移転費用支出	552,069	629,784
補助金等支出	426,377	500,689
社会保障給付支出	50,023	50,023
他会計への繰出支出	75,334	78,297
その他の支出	334	775
業務収入	1,616,587	1,793,353
税込等収入	1,122,110	1,240,485
国県等補助金収入	300,181	308,002
使用料及び手数料収入	62,865	83,385
その他の収入	131,432	161,481
臨時支出	0	0
災害復旧事業費支出	0	0
その他の支出	0	0
臨時収入	0	0
業務活動収支	11,170	31,339
【投資活動収支】		
投資活動支出	328,507	329,338
公共施設等整備費支出	144,074	144,905
基金積立金支出	178,433	178,433
投資及び出資金支出	6,000	6,000
貸付金支出	0	0
その他の支出	0	0
投資活動収入	275,967	275,967
国県等補助金収入	0	0
基金取崩収入	275,967	275,967
貸付金元金回収収入	0	0
資産売却収入	0	0
その他の収入	0	0
投資活動収支	△52,540	△53,371
【財務活動収支】		
財務活動支出	147,583	167,123
地方債等償還支出	147,583	167,123
その他の支出	0	0
財務活動収入	171,922	171,922
地方債等発行収入	171,922	171,922
その他の収入	0	0
財務活動収支	24,339	4,799
本年度資金収支額	△17,031	△17,233
前年度末資金残高	149,860	152,134
比例連結割合変更に伴う差額	0	0
本年度末資金残高	132,829	134,901

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

③資金収支計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体		
	H28	H29	前年比	H28	H29	前年比
【業務活動収支】						
業務支出	1,503,830	1,605,416	106.8%	1,557,647	1,762,014	113.1%
業務費用支出	955,519	1,053,347	110.2%	1,019,986	1,132,230	111.0%
人件費支出	370,162	381,359	103.0%	378,999	390,585	103.1%
物件費等支出	570,156	659,943	115.7%	619,347	723,176	116.8%
支払利息支出	13,708	11,562	84.3%	20,147	17,345	86.1%
その他の支出	1,493	484	32.4%	1,493	1,124	75.3%
移転費用支出	548,311	552,069	100.7%	537,661	629,784	117.1%
補助金等支出	429,454	426,377	99.3%	482,557	500,689	103.8%
社会保障給付支出	53,174	50,023	94.1%	53,174	50,023	94.1%
他会計への繰出支出	64,207	75,334	117.3%	0	78,297	-
その他の支出	1,476	334	22.7%	1,931	775	40.1%
業務収入	1,643,850	1,616,587	98.3%	1,714,139	1,793,353	104.6%
税収等収入	1,199,460	1,122,110	93.6%	1,210,921	1,240,485	102.4%
国県等補助金収入	247,790	300,181	121.1%	249,782	308,002	123.3%
使用料及び手数料収入	64,935	62,865	96.8%	85,672	83,385	97.3%
その他の収入	131,665	131,432	99.8%	167,763	161,481	96.3%
臨時支出	0	0	-	0	0	-
災害復旧事業費支出	0	0	-	0	0	-
その他の支出	0	0	-	0	0	-
臨時収入	0	0	-	0	0	-
業務活動収支	140,020	11,170	8.0%	156,492	31,339	20.0%
【投資活動収支】						
投資活動支出	381,197	328,507	86.2%	387,968	329,338	84.9%
公共施設等整備費支出	167,365	144,074	86.1%	174,137	144,905	83.2%
基金積立金支出	212,831	178,433	83.8%	212,831	178,433	83.8%
投資及び出資金支出	1,000	6,000	600.0%	1,000	6,000	600.0%
貸付金支出	0	0	-	0	0	-
その他の支出	0	0	-	0	0	-
投資活動収入	272,619	275,967	101.2%	272,619	275,967	101.2%
国県等補助金収入	100,243	0	0.0%	100,243	0	0.0%
基金取崩収入	171,998	275,967	160.4%	171,998	275,967	160.4%
貸付金元金回収収入	341	0	0.0%	341	0	0.0%
資産売却収入	37	0	0.0%	37	0	0.0%
その他の収入	0	0	-	0	0	-
投資活動収支	△108,578	△52,540	48.4%	△115,349	△53,371	46.3%
【財務活動収支】						
財務活動支出	134,353	147,583	109.8%	153,237	167,123	109.1%
地方債等償還支出	134,353	147,583	109.8%	153,237	167,123	109.1%
その他の支出	0	0	-	0	0	-
財務活動収入	246,219	171,922	69.8%	246,219	171,922	69.8%
地方債等発行収入	246,219	171,922	69.8%	246,219	171,922	69.8%
その他の収入	0	0	-	0	0	-
財務活動収支	111,866	24,339	21.8%	92,982	4,799	5.2%
本年度資金収支額	143,309	△17,031	-11.9%	134,124	△17,233	-12.8%
前年度末資金残高	6,551	149,860	2287.6%	18,010	152,134	844.7%
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	-	0	0	-
本年度末資金残高	149,860	132,829	88.6%	152,134	134,901	88.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

3. 平成 29 年度 神恵内村 財務分析（一般会計等）

これまででは、神恵内村の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは神恵内村における健全性や効率性を推し量ることはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析いたします。これにより、神恵内村と北海道内自治体人口 1 万人未満の自治体平均と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標
(1) 純資産比率
(2) 住民一人当たりの資産額
(3) 住民一人当たり負債額
(4) 資産老朽化比率
(5) 債務償還可能年数
(6) 住民一人当たり行政コスト
(7) 受益者負担割合

- 純資産比率は 75.0%で平均値の 75.5%の 99.4%
- 住民一人当たりの資産額は 882 万円で平均値の 793 万円の 111.2%
- 住民一人当たりの負債額は 220 万円で平均値の 173 万円の 127.2%
- 資産老朽化率は 71.7%で平均値の 60.7%の 118.1%
- 地方債は業務収支での完済に 148.93 年要する（平均値 13.47 年）
- 住民一人当たりの行政コストは 204 万円で平均値 122 万円の 167.1%
- 受益者負担割合は 9.7%で平均値 6.2%の 156.0%

(1) 純資産比率

指標名	計算式	神恵内村		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
		H28年度	H29年度		
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	76.3%	75.0%	98.3%	75.5%

神恵内村の純資産比率は、75.0%となっています。前年度より上昇しました。また、平均値より高い水準です。

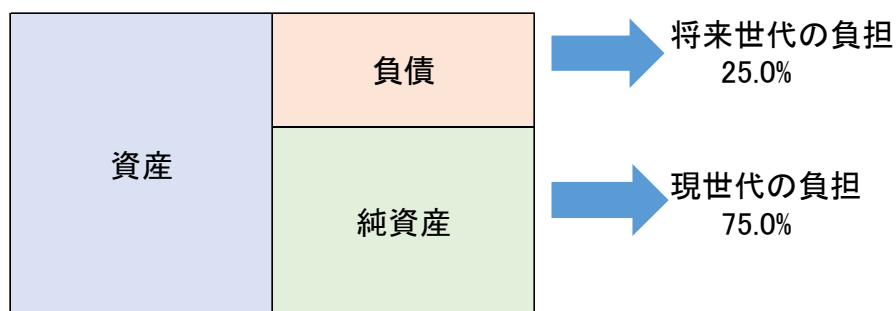
例えば、資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を事例にして説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

神恵内村の場合だと、自己資金が75万円、借金が25万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

【純資産比率のイメージ図】



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	神恵内村		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
		H28年度	H29年度		
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	906万円	882万円	97.4%	793万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は平成 30 年 3 月 31 日の住民基本台帳の 882 人で算出しています。

神恵内村の「住民一人当たりの資産額」は 882 万円の前年度より減少、平均値の 793 万円よりも高い水準です。

資産が多いということは、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになります。しかし、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	神恵内村		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
		H28年度	H29年度		
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	215万円	220万円	102.3%	173万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金が少なく、財政運営が健全であるといえます。神恵内村は前年度から増加、平均値より高い水準です。

他自治体の指標が出そろった段階で改めて比較する必要があります。

(4) 資産老朽化比率

指標名	計算式	神恵内村		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
		H28年度	H29年度		
資産老朽化率 (有形固定資産減価償却率)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	69.9%	71.7%	102.6%	60.7%
【参考】事業用資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	73.9%	75.5%	102.2%	-
【参考】インフラ資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	46.9%	49.1%	104.7%	-

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が 50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

神恵内村の指標は、71.7%であり、かなり老朽化が進んでいます。資産の内訳をみると、事業用資産が 75.5%、インフラ資産が 49.1%です。今後は公共施設等総合管理計画に基づいた個別施設計画を策定し、確実に計画を推進していくことが必要となります。

(5) 債務償還可能年数

指標名	計算式	神恵内村		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
		H28年度	H29年度		
債務償還可能年数	地方債合計 ÷業務収支	11.71年	148.93年	1272.0%	13.47年

「地方債の償還年数」とは、地方債を経常的に確保できる資金である業務活動収支の黒字額で返済した場合に、何年で返済できるかを表す指標です。「借金である地方債が多いのか、少ないのか」「返済能力があるのか」を見ることができます。

地方債残高が増加すると、地方債の償還可能年数が長くなります。

神恵内村の場合は、平成 29 年度に関しては約 149 年であり、平均値より長期間で返済するという計算となります。

(6) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	神恵内村		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
		H28年度	H29年度		
住民一人当たり行政コスト	純経常行政コスト ÷人口	190万円	204万円	107.4%	122万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

神恵内村は 204 万円と、住民一人当たりのコストは平均値と比較すると高い水準になっています。

この指標は人口規模によって適正值が異なりますので、この指標を使って分析する際には、同規模の人口を有する自治体と比較する必要があります。

(7) 受益者負担割合

指標名	計算式	神恵内村		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
		H28年度	H29年度		
受益者負担割合	経常収益 ÷ 経常費用	10.3%	9.7%	94.2%	6.2%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

神恵内村の受益者負担割合は9.7%で、平成28年度の10.3%よりは0.7ポイント低下しており、経常費用を経常収益で賄っている割合が低くなっていることとなります。